

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 (昭和59年 1月 1日から
昭和59年12月31日まで)
(昭和60年 1月 1日から
昭和60年12月31日まで)

大 蔵 大 臣 殿

昭和61年3月28日提出

会 社 名 朝 日 式 会 社

英 訳 名 ASAHI BREWERIES, LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 樋 口 廣 太 郎



本店の所在の場所 東京都中央区京橋三丁目7番1号 電話番号 東京03(567)5111 代表

連絡者 取締役 経営企画部長 岩 城 耕 一 郎

もよりの連絡場所 東京都中央区京橋三丁目7番1号 電話番号 東京03(567)5113 代表

連絡者 取締役 経営企画部長 岩 城 耕 一 郎

連結財務諸表について

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
2. 当連結会計年度（昭和60年1月1日から昭和60年12月31日まで）の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人朝日新和会計社の監査を受け、次頁に登載のとおり監査報告書を受領しました。
3. 従来、当社の会計監査を担当していました監査法人朝日会計社は、昭和60年7月1日新和監査法人与合併し、監査法人朝日新和会計社となりました。
4. 記載金額は百万円単位とし、単位未満の端数については、切り捨ての方法で表示しております。

監 査 報 告 書

朝日麦酒株式会社

代表取締役社長 樋口 廣太郎 殿

昭和 61 年 3 月 28 日

東京都千代田区丸の内 3 丁目 2 番 3 号
富士ビルヂング

監査法人 朝日新和会計社

代表社員 公認会計士
関与社員

森田 松太郎 

関与社員 公認会計士

西村 勝秀 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている朝日麦酒株式会社の昭和 60 年 1 月 1 日から昭和 60 年 12 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、連結総資産及び売上高のそれぞれ 31% 及び 26% を構成する連結子会社ニッカウキスキー株式会社の財務諸表の監査は、他の監査人により実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、朝日麦酒株式会社及び連結子会社の昭和 60 年 12 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	昭和 59 年度 (昭和 59 年 12 月 31 日)			昭和 60 年度 (昭和 60 年 12 月 31 日)		
	金	額	比 率	金	額	比 率
(資産の部)			%			%
I 流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金		12,070			15,001	
受取手形及び売掛金 ※1		44,210			47,315	
非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金		2,739			2,497	
有 価 証 券		13,249			9,782	
棚 卸 資 産		55,832			56,989	
そ の 他 の 流 動 資 産		9,153			8,504	
貸 倒 引 当 金		△670			△522	
流 動 資 産 合 計		136,586	62.2		139,568	63.8
II 固 定 資 産						
1.有形固定資産 ※2						
建 物 及 び 構 築 物	40,263			39,542		
減 価 償 却 累 計 額	△21,303	18,960		△21,526	18,015	
機 械 及 び 装 置	67,456			63,988		
減 価 償 却 累 計 額	△45,995	21,461		△45,865	18,123	
工 具 器 具 備 品	19,170			19,010		
減 価 償 却 累 計 額	△10,592	8,577		△12,442	6,567	
土 地		16,712			16,872	
建 設 仮 勘 定		2,025			2,289	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	1,012			1,068		
減 価 償 却 累 計 額	△622	389		△663	405	
有 形 固 定 資 産 合 計		68,126	31.0		62,274	28.5
2.無形固定資産 ※2						
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		750			683	
無 形 固 定 資 産 合 計		750	0.3		683	0.3
3.投資その他の資産						
投 資 有 価 証 券		2,864			2,968	
非連結子会社及び関連会社 株 式		1,578			1,925	
長 期 貸 付 金		4,216			3,823	
非連結子会社及び関連会社 長 期 貸 付 金		1,807			2,454	
その他の投資その他の資産		5,075			6,226	
貸 倒 引 当 金		△1,326			△1,303	
投 資 其 他 の 資 産 合 計		14,214	6.5		16,095	7.4
固 定 資 産 合 計		83,091	37.8		79,053	36.2
資 産 合 計		219,677	100.0		218,622	100.0

科 目	昭和59年度(昭和59年12月31日)			昭和60年度(昭和60年12月31日)		
	金	額	比 率	金	額	比 率
(負債の部)			%			%
I 流 動 負 債						
支払手形及び買掛金		24,027			21,561	
非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金		1,487			1,635	
短 期 借 入 金		30,155			36,347	
1年以内に返済する金		7,090			2,076	
長 期 借 入 金						
未 払 酒 税		28,391			29,337	
未 払 事 業 税 等		580			736	
未 払 法 人 税 等		1,317			1,967	
未 払 費 用		6,776			7,708	
預 り 金		35,719			37,088	
圧縮未決算特別勘定 ※2		—			3,000	
その他の流動負債		10,404			12,314	
流 動 負 債 合 計		145,949	66.4		153,776	70.3
II 固 定 負 債						
社 債		6,880			4,600	
長 期 借 入 金		18,633			12,170	
退職給与引当金		7,525			7,282	
国際科学技術 博覧会出展引当金		23			—	
特別修繕引当金		258			319	
その他の固定負債		4,091			3,905	
固 定 負 債 合 計		37,413	17.0		28,277	12.9
III 少数株主持分		1,888	0.9		1,887	0.9
負 債 合 計		185,251	84.3		183,941	84.1
(資本の部)						
I 資 本 金		11,171	5.1		11,171	5.1
II 資 本 準 備 金		4,747	2.2		4,747	2.2
III 利 益 準 備 金		2,792	1.3		2,792	1.3
IV その他の剰余金		15,716	7.1		15,970	7.3
資 本 合 計		34,426	15.7		34,681	15.9
負 債 資 本 合 計		219,677	100.0		218,622	100.0

連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	昭和 59 年度 (昭和 59 年 1 月 1 日から 昭和 59 年 12 月 31 日まで)			昭和 60 年度 (昭和 60 年 1 月 1 日まで 昭和 60 年 12 月 31 日から)		
	金	額	比 率	金	額	比 率
I 売 上 高		332,433	100.0%		341,510	100.0%
II 売 上 原 価		250,955	75.5		260,483	76.3
売上総利益		81,478	24.5		81,026	23.7
III 販売費及び一般管理費						
販売奨励金及び手数料	18,110			18,012		
広告宣伝費	13,468			10,995		
運搬費	9,967			10,512		
貸倒引当金繰入額	212			-		
従業員給料手当及び賞与	12,666			13,512		
退職手当金掛金	349			188		
退職給与引当金繰入額	167			274		
減価償却費	2,375			2,284		
事業税	750			986		
その他の他	13,334	71,402	21.5	14,415	71,181	20.8
営業利益		10,076	3.0		9,845	2.9
IV 営業外収益						
受取利息	1,806			1,854		
有価証券利息	415			456		
非連結子会社からの 地代及び家賃収入	405			572		
有価証券売却益	977			514		
その他の他	1,132	4,737	1.4	688	4,086	1.2
V 営業外費用						
支払利息及び割引料	8,255			7,796		
その他の他	1,824	10,080	3.0	1,733	9,530	2.8
経常利益		4,733	1.4		4,401	1.3
VI 特別利益						
固定資産売却益	1,742			1,881		
投資有価証券売却益	-			815		
その他の他	100	1,843	0.5	173	2,869	0.8
VII 特別損失						
固定資産売却除却損	446			366		
適格退職年金 過去勤務費用掛金	766			783		
役員退職慰労金	53			231		
容器等処分損	352			316		
その他の他	90	1,709	0.5	9	1,707	0.5
税金等調整前当期純利益		4,866	1.4		5,563	1.6
法人税及び住民税額		3,012	0.9		4,029	1.2
少数株主損益		63	0.0		63	0.0
持分法による投資損益		△39	0.0		△48	0.0
当期純利益		1,751	0.5		1,421	0.4

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	昭和59年度(昭和59年 1月 1日から 昭和59年12月31日まで)		昭和60年度(昭和60年 1月 1日から 昭和60年12月31日まで)	
	金	額	金	額
I その他の剰余金期首残高		16,503		15,716
II その他の剰余金減少高				
配 当 金	1,117		1,117	
役 員 賞 与	49		50	
新規連結子会社増加による 剰 余 金 減 少 高	1,324		-	
持分法の全面適用に伴う 剰 余 金 減 少 高	46	2,537	-	1,167
III 当 期 純 利 益		1,751		1,421
IV その他の剰余金期末残高		15,716		15,970

連結会計方針に関する事項

昭和59年度(昭和59年1月1日から昭和59年12月31日まで)	昭和60年度(昭和60年1月1日から昭和60年12月31日まで)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社は、次の3社であります。 ニッカウキスキー株式会社 三ッ矢フーズ株式会社 新日本硝子株式会社 (上記のうち、新日本硝子株式会社は、総資産・売上高及び当期純利益の重要性を勘案し、当連結会計年度より連結子会社に含めました。) (2) 非連結子会社 24社 主要な非連結子会社は朝日共栄株式会社であります。 (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産・売上高及び連結会社の持分に見合う当期純利益の各合計額は、連結総資産・連結売上高及び連結当期純利益のいずれも10%以下であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(昭和56年大蔵省令第21号)に基づき、当連結会計年度より非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用しております。 (2) 持分法適用会社は次の2社であります。 非連結子会社 朝日共栄株式会社 関連会社 北海道朝日麦酒株式会社 (3) 持分法非適用会社 非連結子会社23社 主要な非連結子会社は 大阪朝日運送株式会社であります。 関連会社20社 主要な関連会社は 株式会社アサヒビール園であります。 (4) 非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、連結当期純利益及び連結剰余金に与える影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社は、次の3社であります。 ニッカウキスキー株式会社 三ッ矢フーズ株式会社 新日本硝子株式会社 (2) 非連結子会社 26社 主要な非連結子会社は朝日共栄株式会社であります。 (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産・売上高及び連結会社の持分に見合う当期純利益の各合計額は、連結総資産・連結売上高及び連結当期純利益のいずれも10%以下であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社は次の2社であります。 非連結子会社 朝日共栄株式会社 関連会社 北海道朝日麦酒株式会社 (2) 持分法非適用会社 非連結子会社25社 主要な非連結子会社は 大阪朝日運送株式会社であります。 関連会社18社 主要な関連会社は 株式会社アサヒビール園であります。 (3) 非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、連結当期純利益及び連結剰余金に与える影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

昭和59年度(昭和59年1月1日から昭和59年12月31日まで)	昭和60年度(昭和60年1月1日から昭和60年12月31日まで)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、新日本硝子株式会社の決算日は11月30日で連結決算日と異なるが、連結財務諸表作成のための決算は行っておりません。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。 他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 移動平均法に基づく原価法 (ロ) 棚卸資産 主として総平均法に基づく原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 法人税法の規定による法定繰入率による引当のほか、債権の回収の可能性を考慮して計上しております。 (ロ) 退職給与引当金 自己都合退職による期末要支給額の40%を計上しております。 なお、親会社及び連結子会社のうち2社は、退職金制度の50%相当分(連結子会社1社は定年退職者に対しては70%相当分)について適格退職年金制度を採用しております。	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 同 左 (ロ) 棚卸資産 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同 左 (ロ) 退職給与引当金 同 左

昭和59年度(昭和59年1月1日から昭和59年12月31日まで)	昭和60年度(昭和60年1月1日から昭和60年12月31日まで)
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は段階法によっております。相殺消去の結果生じた消去差額については、内容の分析が困難であるため、連結調整勘定として処理し、5年間で償却することとしております。但し、金額が僅少の場合は発生年度にその全額を償却しております。 6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現利益は全額消去し、その全額を親会社が負担しております。なお、減価償却資産の連結会社間における売買はありません。 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 該当事項はありません。 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。 なお、連結子会社の利益準備金はその他の剰余金として処理しております。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計(法人税等の期間配分の処理)は適用しておりません。	5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左 6. 未実現損の消去に関する事項 同 左 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

注 記 事 項

(連 結 貸 借 対 照 表 関 係)

昭和 59 年度 (昭 和 59 年 12 月 31 日)	昭和 60 年度 (昭 和 60 年 12 月 31 日)
※1 受取手形割引高 25,386 百万円 ※2 当連結会計年度の有形固定資産圧縮記帳額 295 百万円	受取手形割引高 23,122 百万円 収用等により資産を譲渡したことに伴い、新たに取得した代替資産については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第 43 号に基づき、当連結会計年度において圧縮記帳額 10,083 百万円 (建物及び構築物 2,604 百万円、機械及び装置 6,217 百万円、土地 1,174 百万円、その他 86 百万円) を帳簿価額より控除しております。 なお、圧縮記帳見込額 3,000 百万円を圧縮未決算特別勘定に計上しております。

(一 株 当 り 情 報)

	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度
1 株 当 り 純 資 産 額	154.09 円	155.23 円
1 株 当 り 当 期 純 利 益	7.84 円	6.36 円